慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	政策目標としての完全雇用政策についての一考察
Sub Title	A consideration of economic effects of full employment policy
Author	川俣, 雅弘
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1989
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.82, No.1 (1989. 4) ,p.107- 117
JaLC DOI	10.14991/001.19890401-0107
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19890401-0107

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

「三田学会雑誌」82巻1号（1989年4月）

政策目標としての完全雇用政策についての一考察*

川　俣　雅　弘

1　序

経済分析の方法にミクロ経済分析とマクロ経済分析の二つの方法があるのに対応して，政策目標は大きく二つに分類される。ミクロ経済分析による経済政策へのアプローチにおいては，資源および所得の最適配分が政策目標である。厚生経済学の基本定理（Debreu〔6〕，6.3.(1)，6.4(1)）によれば，いわゆる古典的な経済環境において，資源の Pareto 最適配分[(1)]は私有経済における競争市場の均衡において達成される。そこで，ミクロ的経済政策は市場メカニズムの失敗をもたらすような要因，たとえば不完全競争，費用逓減産業，公共財，外部および内部経済性などの存在に対する政策が適用される。マクロ経済分析による経済政策へのアプローチにおいては，完全雇用，物価安定，国際収支の調整などが政策目標であり，これらの政策目標に対応して財政政策，金融政策その他の経済政策が適用される。

これらの政策目標の相互関係は十分検討されるべきであり，とくに国民所得の最大化と資源の最適配分あるいは所得分配の相互関係は興味深い問題である。複数の消費者と生産者および財の資源からなるある経済において，ある配分が何らかの所与の価格体系に対して国民所得を最大化していることとその配分が最適であることは同値である（熊谷〔9〕，第19章）。競争市場の均衡において最適配分が達成されるから，競争市場の均衡においては競争均衡価格体系のもとで生産物価値が最大化される。ところが，政策によってある最適資源配分から他の最適資源配分に移ってしまう場合には，一方の資源配分が他方の資源配分の Pareto 改善でないかぎり，それらの異なる最適配分を国民所得の大きさによって順序づけることはできない（Samuelson〔12〕）。このときには，異なる最適配分を比較するためには何らかの社会的厚生関数を考える必要がある。したがって，国民所得水準は，所得分配を変化させるときには資源の最適配分について有効な厚生指標となるとはかぎらない。

ところで，ある経済において，非自発的失業が存在する配分は最適ではないから，その配分に対して Pareto 改善である最適配分が存在する。したがって，完全雇用政策が非自発的失業が存在す

* 筆者は，慶應義塾大学経済学部の神谷傳造教授と川又邦雄教授から有益な御批評をいただいた。ここに記して感謝の意を表す。もちろん，ありうべき誤りは筆者のみに帰せられるものである。

注（1）　以下では，最適という用語を Pareto 最適の意味で用いる。

るときの配分を Pareto 改善するように非自発的失業を解消するならば，政策目標として国民所得の最大化と最適資源配分は両立し国民所得水準は資源配分の厚生指標となる。しかし，完全雇用政策は必ずしも資源配分について Pareto 改善をもたらさない。神谷〔7〕は，複数の消費者と1人の生産者および一つの消費財と労働からなる経済において，実質賃金率が Walras 均衡において決定される実質賃金率より高い水準に固定されている均衡として Keynes 均衡を定義し，各消費者の所得における賃金所得と利潤の分配の比率が消費者によって異なるときには，実質賃金率の下落は完全雇用したがって Walras 均衡をもたらすが，資源配分についてはその Walras 均衡は必ずしも Keynes 均衡の Pareto 改善ではないことを示した。したがって，何らかの所与の価格体系のもとで生産物価値の最大化は資源の最適配分をもたらすが，国民所得水準は Walras 均衡の配分と Keynes 均衡の配分を比較するためには必ずしも有効な厚生指標ではない。

神谷〔7〕は，貯蓄と投資したがって政府を含まない枠組みに基づいている。そこで，われわれは，かれのモデルを Barro-Grossman〔1〕の枠組みに拡張し，貯蓄と政府を含むより一般的な枠組みにおいて[(2)]，完全雇用政策は非自発的失業が存在する均衡配分に対して Pareto 改善である資源配分を必ずしももたらさないことを示す。

2　混合経済の Walras 均衡

資源配分を考慮するためには，たとえば Debreu〔6〕の私有経済の均衡モデルを適用するのが有益である。政府の経済政策を明示的に考慮するために，私有経済に政府を導入した混合経済を考える[(3)]。われわれは，予備的考察として混合経済の Walras 均衡を考える。

2—1　混合経済

1人の消費者，1人の生産者，政府および消費財，労働，貨幣からなる混合経済を考える。消費財の貨幣価格を p，労働の貨幣賃金率を w，貨幣の価格を1とすると，価格体系は $(p, w, 1)$ によって表される。

生産者は生産関数

(1)　$Y=f(N)$

によって特徴づけられる。Y は消費財産出，N は労働投入である。生産関数は

$$0=f(0),\ f_N=df/dN>0,\ f_{NN}=d^2f/dN^2<0$$

を満たす。

注（2）　われわれは Barro-Grossman 型の効用関数によって表される貯蓄を考慮しているが，われわれのモデルと Barro-Grossman のモデルは同じではない。たとえば，われわれはかれらが仮定していない Keynes の古典的経済学の第1公準を仮定している。

（3）　われわれは，混合経済を政府の経済政策が国民経済に重要な役割を果たしている私有経済と考えている。

消費者 $i \in \{1, \cdots\cdots, I\}$ は，消費集合 $X_i \subset R^3$ および Barro-Grossman 型の効用関数

$$U_i(x_i, z_i, M_i/p+m_i)$$

によって特徴づけられる。x_i は消費財消費，z_i は余暇の消費，M_i は所与の名目貨幣残高ストック，m_i は実質貨幣残高の増加分であり，$M_i/p+m_i$ は実質貨幣残高である。効用関数は単調増加で厳密な擬凹関数であるとする。

消費者は，資源を私有し生産者を制御する（Debreu〔6〕，pp. 78-79)。消費財資源は0であるとする。消費者が労働あるいは余暇として利用できる資源を T_i によって表す。消費者 i は生産者の株を θ_i ただし $\theta_i \geqq 0$, $\sum_i \theta_i = 1$ 保有し，利潤を分配率 θ_i で受け取る。

政府は，貨幣供給 Q/p および政府支出 G によって特徴づけられる。

したがって，混合経済は（(X_i, U_i), f, G, (T_i), (θ_i), (M_i)）によって表現される。

2—2 混合経済の Walras 均衡

混合経済の Walras 均衡は，それぞれの財の潜在的需要および潜在的供給が実際の需要および実際の供給に等しい均衡である。

潜在的消費財供給および潜在的労働需要は実質賃金率の関数である。消費財供給および労働需要は生産者の利潤最大化から導出される。生産者の利潤は，$\pi = pY - wN$ によって表される。生産者は，実質賃金率を所与として，生産関数の制約のもとで利潤を最大にするように消費財産出および労働投入を決定する。すなわち，

（$W\alpha$）（Y^*, N^*）は $Y=f(N)$ のもとで $p^*Y - w^*N$ を最大にする。

（$W\alpha$）から Keynes の古典的経済学の第1公準

(2) $f_N = w^*/p^*$

が得られる。(2)から潜在的労働需要 $N(w/p)$ が決定され，さらに(1)から潜在的消費財供給 $Y(w/p)$ が決定される。したがって，利潤は $\pi(w/p) = pY(w/p) - wN(w/p)$ となり，実質賃金率の関数である。

潜在的消費財需要，潜在的労働供給および潜在的貨幣需要は実質賃金率および実質貨幣残高ストックの関数である。消費財需要，貨幣需要および労働供給は消費者の所得制約のもとでの効用最大化から導出される。消費者の所得は賃金所得と利潤の分配の和であり，$e_i = w(T_i - z_i) + \theta_i \pi$ によって表される。したがって，消費者 i の所得制約は，

$$p(x_i + m_i) + wz_i \leqq wT_i + \theta_i \pi$$

となる。消費者は，実質賃金率および利潤の分配を所与として，所得の制約のもとで効用 $U_i(x_i, z_i, M_i/p+m_i)$ を最大にするように消費財および余暇の消費を決定する。

ところで，実質貨幣残高 $M_i/p+m_i$ を a_i で表すと，効用関数は

(3) $U_i(x_i, z_i, a_i)$

となり，所得制約は

(4) $p(x_i+a_i)+wz_i \leqq wT_i+\theta_i\pi+M_i$

となる。したがって，消費者は実質賃金率，利潤の分配および名目貨幣残高ストックを所与として，所得の制約(4)のもとで効用(3)を最大にするように消費財および余暇の消費を決定すると考えることができる。すなわち，

$(W\beta)$ (x_i^*, z_i^*, a_i^*) は $p^*(x_i+a_i)+w^*z_i \leqq w^*T_i+\theta_i\pi^*+M_i$ のもとで

$U_i(x_i, z_i, a_i)$ を最大にする。

$U_{ix}=\partial U_i/\partial x_i$, $U_{iz}=\partial U_i/\partial z_i$, $U_{ia}=\partial U_i/\partial a_i$ とおくと，$(W\beta)$から Lagrange 乗数 $\lambda \geqq 0$ が存在して

$(U_{ix}-\lambda p, U_{iz}-\lambda w, U_{ia}-\lambda p) \leqq 0$

(5) $(U_{ix}-\lambda p, U_{iz}-\lambda w, U_{ia}-\lambda p)(x_i^*, z_i^*, a_i^*)=0$

$(x_i^*, z_i^*, a_i^*) \geqq 0$

および

(6) $p(x_i+a_i)+wz_i=wT_i+\theta_i\pi+M_i$

が得られる。(5)および(6)から，潜在的消費財需要 $x_i(w/p, M_i/p)$，潜在的労働供給 $z_i(w/p, M_i/p)$，および潜在的貨幣需要 $a_i(w/p, M_i/p)$ が得られる。(4)

消費者は政府によって供給される貨幣を貯蓄手段として用いる。政府は，貨幣を供給して得た収入を政府支出として消費財需要に当てる。政府の予算は，$Q/p=G$ によって表される。(5)

Walras 均衡 $((x_i^*, z_i^*, a_i^*), (Y^*, N^*), Q^*, (p^*, w^*), \pi^*)$ は次の均衡条件によって決定される。

消費財市場	$Y(w/p)=\sum_i x_i(w/p, M_i/p)+G$
労働市場	$N(w/p)=\sum_i z_i(w/p, M_i/p)$
貨幣市場	$Q/p=\sum_i m_i(w/p, M_i/p)$
政府予算	$Q/p=G$

これらの均衡条件のうちの一つは Walras 法則により独立ではないから，これらは三つの未知数を決定する。これらの方程式は (T_i), (θ_i), (M_i), G を所与として p^*, w^* および Q^* を決定する。

3 Keynes 均衡と完全雇用政策

神谷〔7〕は，Keynes 均衡を，実質賃金率が Walras 均衡の実質賃金率を上回るために有効需要が潜在的需要を下回り非自発的失業が存在するような均衡として考えている。われわれのモデルにおいては，混合経済の Keynes 均衡は政府支出が Walras 均衡の政府支出を下回り実質賃金率

注（4） 消費財と貨幣の需要関数および労働の供給関数は実質賃金率および実質貨幣残高ストックについて0次同次である。

（5） われわれは最も単純な形の政府の予算制約式を用いた政府の予算制約式を明示的にモデルに導入したのは Ott-Ott〔11〕, Christ〔3〕〔4〕であり，Blinder-Solow〔2〕, Turnovsky〔13〕は政府の予算制約式を用いて有益な結果を得ている。

が Walras 均衡の実質賃金率を上回るために，有効需要が潜在的需要を下回り非自発的失業が存在するような均衡として考えられる。

3—1 混合経済の Keynes 均衡

混合経済の Keynes 均衡においては，政府支出 Γ が Walras 均衡の政府支出 G を下回り実質賃金率が Walras 均衡の実質賃金率を上回るために消費財の有効需要 $\sum_i c_i$ が潜在的需要 $\sum_i x_i$ を下回り，潜在的労働需要 N が潜在的労働供給 $\sum_i z_i$ を下回るために非自発的失業が発生している。実質賃金率および政府支出を所与として，消費者は潜在的消費財需要，潜在的労働供給および潜在的貨幣需要を決定し，生産者は潜在的消費財供給および潜在的労働需要を決定する。非自発的失業が存在するときには，潜在的労働供給（T_i-z_i）は潜在的労働需要 N を上回っているから[(6)]，実際の労働供給（n_i）は，

$$N=\sum_i n_i \text{ および } n_i \leqq T_i-z_i$$

という制約を満足するように潜在的労働需要によって決定される。したがって，実際の労働供給は実質賃金率のみの関数 $n_i(w/p)$ である。実際の余暇需要 l_i は $T_i-l_i=n_i$ であるから，実際の所得は $w(T_i-l_i)+\theta_i\pi+M_i$ となる。消費者は，実質賃金率，実際の余暇需要および名目貨幣残高ストックを所与として，実際の所得の制約

(4)′ $p(c_i+a_i)+wl_i \leqq wT_i+\theta_i\pi+M_i$

のもとで効用を最大にするように，消費財の有効需要および貨幣需要を決定する[(7)]。したがって，Walras 均衡条件（$W\beta$）に対応する Keynes 均衡条件は

（$K\beta$）（c_i^*, l_i^K, a_i^*）は $p^*(c_i+a_i)+w^*l_i^K \leqq w^*T_i+\theta_i\pi^*+M_i$ のもとで $U_i(c_i, l_i^K, a_i)$ を最大にするによって表現される。

消費財の有効需要 c_i は実質賃金率および実際の所得の関数であり，

(7) $c_i=\{w(T_i-l_i)+\theta_i\pi+M_i\}/p-a_i$

となる。このときの消費（c_i, l_i, a_i）に対して，$U_{il}=\partial U_i/\partial l_i$, $U_{ic}=\partial U_i/\partial c_i$ とおくと，

(8) $U_{il}(c_i, l_i, a_i)/U_{ic}(c_i, l_i, a_i) \leqq w/p$

である。これが Keynes 均衡の特徴である。Keynes 均衡においては，所与の実質賃金率のもとで潜在的労働供給が実現している消費者から実際の労働供給が 0 の消費者まで，さまざまな消費者が存在する。まったく失業していない消費者に対しては等号が成立し，失業者に対しては不等号が成立する。

注（6） Malinvaud が述べているように，「そもそも非自発的失業という用語から，労働市場においては供給が需要を上回っていることは明らかである（〔10〕, p. 1）。」

（7） 二重決定理論は Clower〔5〕による。われわれのモデルにおいては，消費者が市場で実現した労働供給したがって余暇需要を所与として所得制約のもとで効用を最大にするという二重決定を行なっている。われわれのモデルにおいては，ふつう二重決定理論において仮定されない古典的経済学の第 1 公準が仮定されている。

Keynes 均衡 $((c_i^*, l_i^K, a_i^*), (Y^*, N^*), Q^*, p^*, \pi^*)$ は次の均衡条件によって決定される。

消費財市場　$Y(w/p)=\sum_i c_i(w/p, M_i/p)+\Gamma$

労働市場　$N(w/p)=\sum_i n_i(w/p)$

貨幣市場　$Q/p=\sum_i m_i(w/p, M_i/p)$

政府予算　$Q/p=\Gamma$

これらの均衡条件のうち労働市場の均衡条件は二重決定仮設により必ず成立し，残りの均衡条件のうちの一つは Walras 法則により独立ではないから，これらの均衡条件は二つの未知数を決定する。したがって，これらの方程式は (T_i), (θ_i), (M_i), Γ, および w を所与として p^* および Q^* を決定する。(8)

3—2　完全雇用政策の含意

完全雇用政策とは，政府支出を増加させる財政政策あるいは貨幣供給を増加させる金融政策によって消費財の有効需要を増加させ，消費財供給したがって労働需要を増加させる政策である。このように，完全雇用政策は有効需要を増大させて非自発的失業を減少させると考えると，Keynes の古典的経済学の第 1 公準(2)に基づくかぎり，完全雇用政策は実質賃金率を下落させることに帰着する。

実際，(1)および(2)から $w/p=f_N(f^{-1}(Y))$ である。この式を Γ について微分し $d(w/p)/d\Gamma$ について解くと，

$$d(w/p)/d\Gamma=(f_{NN}/f_N)(dY/d\Gamma)$$

となる。$f_{NN}/f_N<0$ であり，完全雇用政策は有効需要したがって消費財供給を増加させ非自発的失業を減少させるという通常の考え方に基づけば $dY/d\Gamma>0$ であるから，

$$d(w/p)/d\Gamma<0$$

すなわち完全雇用政策は実質賃金率を下落させると考えてよいであろう。(9)

4　完全雇用政策の経済効果

任意の Keynes 均衡配分に対して，その Pareto 改善である Walras 均衡配分が存在する。したがって，完全雇用政策が Keynes 均衡配分に対して Pareto 改善である Walras 均衡配分をも

注（8）　混合経済の Keynes 均衡は次のように表現することもできる。すなわち，Keynes 均衡は混合経済 $((X_i, U_i), f, \Gamma, (T_i), (\theta_i), (M_i))$ の w^* を所与とした均衡

$(K\alpha)$　(c_i^*, l_i^K, a_i^*) は $p^*(c_i+a_i)+w^*l_i^K \leqq w^*T_i+\theta_{i\pi}^*+M_i$ のもとで $U_i,(c_i, l_i^K, a_i)$を最大にする

$(K\beta)$　(Y^*, N^*) は $Y=f(N)$ のもとで p^*Y-w^*N を最大にする

$(K\gamma)$　$\sum_i c_i^*+\Gamma=Y^*$, $\sum_i(T_i-l_i^K)=N^*$, $\sum_i(a_i^*-M_i/p)=Q/p$

$(K\delta)$　$\pi^*=p^*Y^*-w^*N^*$

を満足する $((c^*_i, l_i^K, a_i^*), (Y^*, N^*), Q^*, p^*, \pi^*)$ によって記述される。

（9）　完全雇用政策によって実質賃金率が変化すれば，変化の方向が逆でも本稿の結果は同じである。

たらすならば，国民所得水準は資源配分の厚生指標としても有効である。ところが，完全雇用政策は，経済メカニズムに依存して，必ずしも Keynes 均衡配分に対して Pareto 改善である Walras 均衡配分をもたらさない。

4—1 完全雇用政策の経済効果

われわれのモデルにおいては，完全雇用政策は実質賃金率の下落をとおして失業，実質貨幣残高ストックおよび所得分配を変化させる。われわれは，Keynes 均衡において完全雇用政策したがって実質賃金率の下落が消費者の効用水準に及ぼす効果を考察する。

非自発的失業が存在するときには，労働市場において潜在的供給は潜在的需要を上回り労働の超過供給が存在するから，各消費者の実際の労働供給（n_i）は生産者の労働需要 N によって決定される。(2)から労働需要は $dN/d(w/p)<0$ を満たし，$N=\sum_i n_i$ であるから，労働需要が増加したときに特定の消費者の労働供給が減少するということがなくすべての消費者の労働供給が同じ方向に変化するならば，各消費者の実際の労働供給関数は実質賃金率の非増加関数になる。われわれは，各消費者の実際の労働供給関数および効用関数について次の仮定をおく。

仮定1　すべての $i\in\{1,\cdots\cdots,I\}$ について $dn_i/d(w/p)\leqq 0$

仮定2　すべての $i\in\{1,\cdots\cdots,I\}$ について，
消費財と貨幣の消費は常に内点で均衡している

仮定1は，実質賃金率が下落するとき各消費者の実際の労働供給は減少しないことを意味している。仮定2によって，(5)から，$U_{ia}/U_{ic}=1$ が得られる。

Keynes 均衡における消費者 i の効用水準は，

$$U_i=U_i(c_i,\ l_i,\ a_i)$$

ただし $c_i=(wn_i+\theta_i\pi+M_i)/p-a_i,\ l_i=T_i-n_i$

によって表される。[10] これを w/p について微分して $dU_i/d(w/p)$ について解くと，仮定2および(5)から $U_{ia}/U_{ic}=1$ であることを考慮すれば，

$$dU_i/d(w/p)=U_{ic}[\{n_i+\theta_i(d(\pi/p)/d(w/p))-M_i/w\}+(w/p-v_i)(dn_i/d(w/p))]$$

ただし，$v_i=U_{il}/U_{ic}$

が得られる。(1)および(2)から，$dY/d(w/p)=(w/p)(dN/d(w/p))$ であるから，

$$d(\pi/p)/d(w/p)=[dY/d(w/p)-N-(w/p)(dN/d(w/p))]$$
$$=-N$$

注 (10)　Keynes 均衡は，恣意的に決定される各消費者の実際の労働供給したがって非自発的失業に対応して無数に存在する。われわれの命題は，勝手に選んだ Keynes 均衡に基づいているが，完全雇用政策が Keynes 均衡配分に対して Pareto 改善である Walras 均衡配分をもたらさない Keynes 均衡が存在するということを主張する否定命題であるから，Keynes 均衡を勝手に選ぶことには問題はない。

である。したがって，

(9) $dU_i/d(w/p)=U_{ic}[(n_i+M_i/w-N\theta_i)+(w/p-v_i)(dn_i/d(w/p))]$

が得られる。(9)は実質賃金率の変化が消費者の効用水準に及ぼす効果を表している。

(9)はさらに，実質賃金率の変化に対して，失業の変化が及ぼす効果

$U_{ic}(w/p-v_i)(dn_i/d(w/p))$,

実質貨幣残高の変化が及ぼす効果

$U_{ic}(M_i/w)$

および所得分配の変化が及ぼす効果

$U_{ic}(n_i-N\theta_i)$

に分解される。$U_{ic}\geqq 0$ であり，仮定1から $dn_i/d(w/p)\leqq 0$ であり，Keynes 均衡においては(8)から $w/p\geqq v_i$ であるから，

(10) $U_{ic}(w/p-v_i)(dn_i/d(w/p))\leqq 0$

である。したがって，実質賃金率が下落したときには，失業が減少し，消費者の効用水準は高くなる。ところが，実質残高効果は

(11) $U_{ic}(M_i/w)>0$

であり，実質賃金率が下落したときには，実質残高が下落して，消費者の効用水準は低くなる。また，所得分配効果は，各消費者の総雇用に占める労働供給の比率と利潤分配率の大きさに依存して符号は確定しない。したがって，$n_i+M_i/w-N\theta_i$ の符号は確定しないから，$dU_i/d(w/p)$ の符号も不確定である。このことは，完全雇用政策はある消費者には利益をもたらすが他の消費者には損失をもたらすことを意味している。

4—2 実質残高効果

すべての $i\in\{1,\cdots\cdots,I\}$ について $\theta_i=n_i/N$ すなわち各消費者の総雇用に占める労働供給の比率が利潤分配率に等しいとしよう。このときには，所得分配効果は消失し，完全雇用政策の経済効果は(9)から，

$dU_i/d(w/p)=U_{ic}[M_i/w+(w/p-v_i)(dn_i/d(w/p))]$

に還元される。ところが，(10)および(11)から，$dU_i/d(w/p)$ の符号は不確定である。このことは，実質残高効果をもたらす完全雇用政策は必ずしも消費者の効用水準を上昇させないことを意味している。これは，実質賃金率の下落が，失業を減少させて消費者の効用水準を上昇させるのと同時に，実質貨幣残高を減少させて消費者の効用水準を低下させるからである。しかも，Keynes 均衡において失業していない消費者すなわち $w/p=v_i$ を満たす消費者の効用水準は，(11)から

$dU_i/d(w/p)=U_{ic}(M_i/w)>0$

であり，必ず低下する。したがって，実質残高効果をもたらす完全雇用政策は，失業していない消費者全員の効用水準を低下させる。

実質残高効果は消費財の貨幣価格の変化によってもたらされる。そこで，消費財の貨幣価格を変化させず，貨幣賃金率を下落させることにより実質賃金率を下落させるような完全雇用政策を考えよう。[11] このときには，実質残高効果は消失し，完全雇用政策の経済効果は(10)から

$$dU_i/dw = U_{ic}(w/p - v_i)(dn_i/dw) \leqq 0$$

である。したがって，貨幣賃金率の下落は消費者の効用水準を上昇させることはあるが低下させることはない。

このように，実質残高効果が存在するときには，消費財の貨幣価格を上昇させることにより実質賃金率を下落させるような完全雇用政策と貨幣賃金率を下落させることにより実質賃金率を下落させるような完全雇用政策は異なる経済効果をもたらす。

4—3 所得分配効果

実質残高効果がなく所得分配効果のみが作用するときには，完全雇用政策の経済効果は(9)から

$$dU_i/dw = U_{ic}[(n_i - N\theta_i) + (w/p - v_i)(dn_i/dw)]$$

であるが，$n_i - N\theta_i$ の符号は確定しないから，dU_i/dw の符号も不確定である。実質残高効果も所得分配効果もないときには，完全雇用政策は Pareto 改善である資源配分をもたらすから，所得分配効果も完全雇用政策の所得配分における有効性を損なう効果である。所得分配効果が作用する理由はそれぞれの消費者の所得の源泉が異なることにある。この差異は，消費者を θ_i と n_i/N の相対的大きさにしたがって分類することによって表される。たとえば，

金利生活者　$\mathrm{I} = \{i \mid \theta_i > n_i/N\}$

$\mathrm{II} = \{i \mid \theta_i = n_i/N\}$

労働者　$\mathrm{III} = \{i \mid \theta_i < n_i/N\}$

によって消費者を分類すれば，所得分配効果のみが作用する完全雇用政策の経済効果は，次のように要約される。[12]

1. 任意の $i \in \mathrm{I}$ について，$dU_i/dw < 0$。
2. 任意の $i \in \mathrm{II}$ について，$w/p > v_i$ ならば $dU_i/dw < 0$,
   $w/p = v_i$ ならば $dU_i/dw = 0$。
3. 任意の $i \in \mathrm{III}$ について，$w/p > v_i$ ならば dU_i/dw の符号は不確定,
   $w/p = v_i$ ならば $dU_i/dw > 0$。

注 (11) 完全雇用政策を行なったときに貨幣賃金率の方が消費財の貨幣価格より早く反応する場合にはこのようなことが考えられる。あるいは，公務員の賃金率の上昇率が民間企業の賃金率の上昇率の基準として採用されているような場合には，公務員の賃金率の上昇率を低く抑制することなどもこの種の政策として考えられる。

(12) この消費者の分類は，均衡労働需要 N^* および均衡労働供給（n_i^*）に依存しているため，$\theta_i = 0$ の場合以外は任意の消費者がどの消費クラスに分類されるかを先験的に決定することはできない。しかし，消費者によってかれが受け取る賃金および利潤の経済全体の利潤および賃金に対する比率が異なるということは明らかである。

このことは，完全雇用政策は金利生活者の効用水準を上昇させ，失業していない労働者の効用水準を低下させることを意味している。[13]

こうして，完全雇用政策の経済効果は失業の減少による効果とともに実質残高効果と所得分配効果の総合効果として特徴づけられ，消費者を θ_i と $n_i/N+M_i/wN$ の相対的大きさにしたがって分類することによって，完全雇用政策は金利生活者の効用水準を上昇させ，失業していない労働者の効用水準を下落させることが得られる。

5　結びにかえて

完全雇用政策は，失業の減少とともに実質残高効果および所得分配効果を伴う。これらの効果について次の結果が得られた。

I．完全雇用政策は，一方で実質賃金率を下落させ非自発的失業を減少させることにより消費者の効用水準を上昇させるが，実質残高効果は実質貨幣残高ストックの減少によって，所得分配効果は所得分配の相違によって一部の消費者の効用水準を必ずしも高めない。したがって，完全雇用政策は資源配分について必ずしも Pareto 改善的ではない。

II．実質残高効果が存在するときには，消費財の貨幣価格を上昇させて実質賃金率を下落させるような完全雇用政策よりも，貨幣賃金率を下落させて実質賃金率を下落させるような完全雇用政策の方が望ましい。

したがって，非自発的失業が存在する均衡配分を完全雇用均衡配分に再配分するような政策を行なう場合においても，国民所得水準は，政策手段が実施される経済のメカニズムに依存して，資源配分については必ずしも有効な厚生指標ではない。

これらの結果はいくつかの制約のもとで示された。資源の最適配分と Keynes の非自発的失業を同時に取り扱う場合には，私有経済の均衡理論と IS—LM 理論を統合することが望ましいであろう。それに対し，われわれのモデルは投資関数および流動性関数を欠いている。われわれの結果は，Keynes の古典的経済学の第1公準および生産関数の性質に本質的に依存している。生産関数が $Y=f(N)$ である場合には，消費財供給，労働需要および利潤は実質賃金率の関数として導出され，それらの関数の性質を容易に知ることができる。ところが，この生産関数をたとえば資本Kが一定のときの一次同次の生産関数 $Y=F(K, N)$ であると解釈し，投資したがって投資関数を考慮すると論証が複雑になるであろう。また，われわれは消費財が一つだけで生産者も1人であるという単純化を行なっている。これらの制約を除いて本稿で得られた結果を一般化することはこれからの研究課題としたい。

注 (13)　これらの結果は神谷〔7〕の結果と同じものである。したがって，本稿の結果は神谷〔7〕の結果の拡張になっている。

参 考 文 献

〔1〕 Barro, Robert J. and Herschel I. Grossman, "A General Disequilibrium Model of Income and Employment," *American Economic Review*, 61 (1971), 82-93.

〔2〕 Blinder, Alan S. and Robert M. Solow, "Does Fiscal Policy Matter?" *Journal of Public Economics*, 2 (1973), 319-337.

〔3〕 Christ, C. F., "A Short-Run Aggregate-Demand Model of the Interdependence and Effects of Monetary and Fiscal Policies with Keynesian and Classical Interest Elasticities," *American Economic Review, Proceedings*, 57 (1967), 434-443.

〔4〕 ———, "A Simple Macroeconomic Model with a Government Budget Constraint," *Journal of Political Economy*, 76 (1968), 53-67.

〔5〕 Clower, R. W., "The Keynesian Counterrevolution: A Theoretical Appraisal," in *The Theory of Interest Rates*, ed. F. H. Hahn and F. P. R. Brechling, London: Macmillan, 1965.

〔6〕 Debreu, Gerard, *Theory of Value*, New York: Wiley, 1959.

〔7〕 Kamiya, Denzo, "Distribution Effects of Full Employment Policy," *Paper read at the 1985 meeting of the Japan Association of Economics and Econometrics at Tohoku University, Sendai.*

〔8〕 Keynes, John M., *The General Theory of Employment, Interest and Money*, London: Macmillan, 1936.

〔9〕 熊谷尚夫,『経済政策原理』, 東京：岩波書店, 1964.

〔10〕 Malinvaud, Edmond, *The Theory of Unemployment Reconsidered*, Oxford: Basil Blackwell, 1977.

〔11〕 Ott, D. J. and A. Ott, "Budget Balance and Equilibrium Income," *Journal of Finance*, 20 (1965), 71-77.

〔12〕 Samuelson, Paul A., "Evaluation of Real Income," *Oxford Economic Papers*, 2 (1950), 1-29.

〔13〕 Turnovsky, Stephen J. *Macroeconomic Analysis and Stabilization Policy*, Cambridge: Cambridge University Press, 1977.

（法政大学社会学部専任講師）